

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,505,709	4,506,290	17,814,708
経常利益 (千円)	430,999	466,883	1,532,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,170	285,289	375,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,933	262,463	173,913
純資産額 (千円)	18,052,212	18,096,189	17,893,958
総資産額 (千円)	25,020,742	24,717,874	24,801,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.56	37.89	49.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	73.2	72.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩んでいることから、総じて力強さを欠く状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、北米市場が拡大を続ける一方で、昨年の軽自動車税増税の影響が続くなか、国内の消費マインドは回復せず、受注環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減による利益減少を抑制するためコスト削減を行うとともに、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、保有資産の評価見直しによる特別損失を計上しております。一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ0百万円増の4,506百万円、営業利益は同117百万円増の548百万円、経常利益は同35百万円増の466百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25百万円増の285百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円減の3,939百万円、セグメント利益（営業利益）は123百万円増の271百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円増の567百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円減の277百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、24,717百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・運用目的の投資信託購入等により現金及び預金が580百万円減少しております。
- ・受取手形及び売掛金が142百万円増加しております。
- ・運用目的の投資信託購入等により投資有価証券が410百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、6,621百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が138百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が135百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、18,096百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇し、73.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は20,923株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,126	3,103,676
受取手形及び売掛金	3,153,029	3,295,740
電子記録債権	271,265	354,921
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品及び製品	555,733	490,335
仕掛品	1,043,522	1,074,084
原材料及び貯蔵品	705,677	736,988
繰延税金資産	158,174	99,023
その他	38,460	33,158
貸倒引当金	294	314
流動資産合計	11,209,695	10,787,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,636,329	5,529,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,400	1,320,175
工具、器具及び備品(純額)	76,069	71,480
土地	2,268,142	2,260,560
建設仮勘定	44,315	39,896
その他(純額)	2,548	2,174
有形固定資産合計	9,344,806	9,224,187
無形固定資産	143,629	163,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652,612	4,063,366
従業員に対する長期貸付金	966	714
繰延税金資産	159,216	185,627
その他	293,298	295,883
貸倒引当金	2,602	2,602
投資その他の資産合計	4,103,491	4,542,989
固定資産合計	13,591,927	13,930,260
資産合計	24,801,622	24,717,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,500	1,465,649
未払法人税等	222,691	83,907
賞与引当金	274,577	139,265
役員賞与引当金	3,610	-
その他	805,704	798,841
流動負債合計	2,771,083	2,487,664
固定負債		
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	323,697	328,708
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	42,795	42,424
その他	11,601	4,402
固定負債合計	4,136,580	4,134,021
負債合計	6,907,664	6,621,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	16,124,842	16,349,899
自己株式	18,042	18,042
株主資本合計	17,495,293	17,720,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,700	257,789
為替換算調整勘定	79,964	118,048
その他の包括利益累計額合計	398,664	375,838
純資産合計	17,893,958	18,096,189
負債純資産合計	24,801,622	24,717,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,505,709	4,506,290
売上原価	3,728,873	3,610,629
売上総利益	776,835	895,661
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	77,027	73,229
給料及び手当	75,330	83,764
賞与引当金繰入額	33,031	34,011
退職給付費用	2,660	3,688
その他	158,200	152,680
販売費及び一般管理費合計	346,251	347,374
営業利益	430,584	548,286
営業外収益		
受取利息	6,442	4,294
受取配当金	15,171	10,142
仕入割引	6,896	7,088
その他	7,576	3,323
営業外収益合計	36,085	24,848
営業外費用		
為替差損	26,653	98,794
その他	9,017	7,457
営業外費用合計	35,671	106,252
経常利益	430,999	466,883
特別損失		
減損損失	-	35,335
特別損失合計	-	35,335
税金等調整前四半期純利益	430,999	431,547
法人税、住民税及び事業税	67,192	88,336
法人税等調整額	103,636	57,922
法人税等合計	170,828	146,258
四半期純利益	260,170	285,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,170	285,289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	260,170	285,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,016	60,910
為替換算調整勘定	8,253	38,083
その他の包括利益合計	11,763	22,826
四半期包括利益	271,933	262,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,933	262,463

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	211,631千円	169,491千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売 上 高			
外部顧客への売上高	3,945,557	560,151	4,505,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,945,557	560,151	4,505,709
セグメント利益又は損失()	147,305	283,279	430,584

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結 損益計算書 計上額
売 上 高			
外部顧客への売上高	3,939,228	567,062	4,506,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,939,228	567,062	4,506,290
セグメント利益又は損失()	271,154	277,131	548,286

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「特殊鋼事業」セグメントにおいて、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、精密加工事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35,335千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円56銭	37円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,170	285,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	260,170	285,289
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,077	7,529,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。